

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-209721

(43)Date of publication of application : 03.08.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 19/00

G07D 9/00

G07F 19/00

(21)Application number : 2000-019028

(71)Applicant : NEC CORP

(22)Date of filing : 27.01.2000

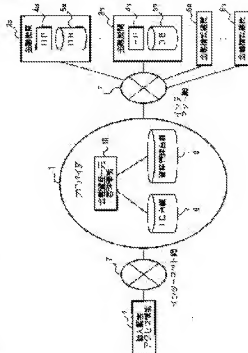
(72)Inventor : INAGAKI MASAYUKI

(54) FINANCIAL ASSET UNITARY MANAGEMENT SYSTEM AND ITS METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To automatically realize the unitary management of the collection, and evaluation analysis of information which can be collected through the home page of the Internet among financial asset information across plural financial institutions, and to return it to information for investment judgment.

SOLUTION: An individual customer performs access through the Internet 7 to a financial asset unitary managing function 10 provided by a provider 1 by an individual customer access function 2, and registers the ID information of financial institutions 3a-3n in an ID ledger 8, and automatically patrols HP 4a-4n by using the ID information, and down-loads the asset balance of each financial institution 3a-3n or the like from the DB of the financial institution to an asset management ledger 9. The financial asset unitary managing function 10 obtains information changing from moment to moment among the financial asset information stored in the asset management ledger 9 from financial information institutions 6a-6n, and stores it in the pertinent area of the asset management ledger 9, and operates the summing-up and evaluation analysis of the financial assets of the individual customer, and obtains a state that the financial asset information can be read by the individual customer through the HP.



(19) 日本特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-209721

(P2001-209721A)

(43) 公開日 平成13年8月3日(2001.8.3)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	データベース(参考)	
G 0 6 F 17/00	Z E C	C 0 7 D 9/00	4 5 1 C	3 E 0 4 0
19/00			4 6 1 B	5 B 0 4 9
G 0 7 D 9/00	4 5 1	G 0 6 F 15/21	Z E C Z	5 B 0 b b
	4 6 1	15/30	M	9 A 0 0 1
G 0 7 F 19/00			Z	

審査請求 有 請求項の数 1 O L (全 7 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-19028(P2000-19028)

(71) 出願人 000004237

日本電産株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(22) 出願日 平成12年1月27日(2000.1.27)

(72) 発明者 稲垣 正行

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電産株式会社内

(74) 代理人 100108578

弁理士 高橋 剛男 (外3名)

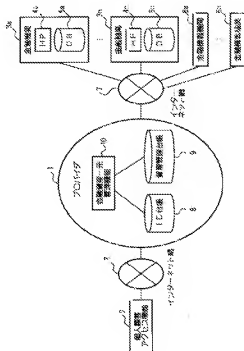
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 金融資産一元管理方式及び方法

(57) 【要約】

【課題】 複数の金融機関に亘る金融資産情報のうち、インターネットのホームページで情報収集が可能な情報に関しては、収集、集計、評価分析などを自動的に一元管理ができるようにし、且つ以降の投資判断の情報に還元できるようにする。

【解決手段】 個人顧客は、個人顧客アクセス機能2によりインターネット網7を通してプロバイダ3が提供する金融資産一元管理機能10にアクセスし、金融機関3a~3nのID情報をID台帳8へ登録し、このID情報を用いて、ID 3a~4nを自動的に巡回し、各金融機関3a~3nの資産残高などを該当金融機関のDBから資産管理台帳9へダウンロードする。金融資産一元管理機能10は、資産管理台帳9に格納された金融資産情報のうち、時々刻々と変化する情報を金融情報機関5a~5nから入手し、資産管理台帳9の当該エリアに格納し、個人顧客の金融資産の集計、評価分析を行い、且つ目Fで個人顧客が閲覧可能な状態にする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の金融機関に亘って貯蓄及び投資している金融資産を一元的に管理する金融資産一元管理方式において、

金融資産を一元的に管理するためのシステムを統括する情報サービスシステムと、

個人顧客が前記情報サービスシステムへアクセスするための個人顧客アクセス手段と、

金融資産を管理運用する複数の金融機関と、

前記情報サービスシステムに金融情報を提供する金融情報手段とをインターネット網で接続し、

前記情報サービスシステムが、個人顧客のID情報を用いて、前記複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することを特徴とする金融資産一元管理方式。

【請求項2】 前記情報サービスシステムは、前記個人顧客アクセス手段へアクセスして個人顧客から収集した金融資産情報と、前記複数の金融機関へアクセスして任意の金融機関のホームページ又はデータベースから収集した金融資産情報を管理する金融資産一元管理機能と、

任意の金融機関の店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを格納する顧客ID台帳と、

任意の金融情報機関から金融資産情報を収集する情報収集手段と、

前記金融資産一元管理機能が収集して管理している金融資産情報を格納する資産管理台帳とを備え、

前記情報サービスシステムが、前記金融資産一元管理機能と前記顧客ID台帳と前記資産管理台帳とに基づいて、前記複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することを特徴とする請求項1に記載の金融資産一元管理方式。

【請求項3】 前記金融資産一元管理機能は、任意の金融機関の店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを、該当するホームページのポータルサイトにおける所定の箇所にて設定し、これらの店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを個人顧客の前記顧客ID台帳に格納する顧客ID情報格納手段と、

任意の金融機関の資産価格、取引経過、及び約定情報を、前記金融機関の該当するホームページ又はデータベースから取得し、取得した情報を前記資産管理台帳に格納する金融資産格納手段と、

為替価値情報、株価情報、投信情報、及び債券価格情報のうち少なくとも1つの情報を、任意の金融情報機関の該当するホームページ又はデータベースから抽出し、前記資産管理台帳に格納する金融情報格納手段と、

全ての金融機関の資産管理情報を金融機関別に一元管理整理して集計する金融機関別資産集計手段と、

金融商品毎に再集計する金融商品別集計手段と、

一元管理表に集計した全金融機関の金融資産の商品毎の損益評価を行う金融商品別損益評価手段と、

評価結果により、今後の金融機関及び商品別のポートフォリオを再設計するポートフォリオ設計手段と、

評価結果により今後の商品別の投資方針を指示する投資方針リコメント手段と、

前記ポートフォリオ設計手段と前記投資方針リコメント手段とにより得られた投資方針及びポートフォリオを参考にして、任意の金融商品を定期的且つ自動的に発注する金融商品自動発注手段と、

前記の各手段により得られた金融資産情報を、個人顧客向けのホームページに表示するホームページ表示手段とを備え、

前記金融資産一元管理機能が、金融資産を一元管理して、金融資産内の任意の金融商品の価値を評価し、ポートフォリオの再設計を行うことを特徴とする請求項2に記載の金融資産一元管理方式。

【請求項4】 複数の金融機関に亘って貯蓄及び投資している金融資産を一元的に管理する金融資産一元管理方式において、

金融資産を一元的に管理するためのシステムを統括する情報サービスシステムと、

個人顧客が前記情報サービスシステムへアクセスするための個人顧客アクセス手段と、

金融資産を管理運用する複数の金融機関と、

前記情報サービスシステムに金融情報を提供する金融情報手段とをインターネット網で接続され、

個人顧客が、前記個人顧客アクセス手段により、前記情報サービスシステムの備える金融資産一元管理機能にアクセスする手順と、

前記金融資産一元管理機能が、個人顧客のID情報を自己の備えるID台帳へ登録する手順と、

前記金融資産一元管理機能が、前記ID情報を用いて、前記複数の金融機関のホームページを自動的に巡回してアクセスする手順と、

前記金融資産一元管理機能が、該当する金融機関のデータベースから金融情報を取得して、自己の備える資産管理台帳へ格納する手順と、

前記金融資産一元管理機能が、取得した金融情報に基づいて、個人顧客の金融資産の集計及び評価分析を行う手順とを経て、

前記金融資産一元管理機能が、前記複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することを特徴とする金融資産一元管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、金融資産の管理方式に関し、特に、複数の金融機関に亘って貯蓄及び投資している金融資産を一元的に管理する金融資産一元管理

方式に関する。

【0002】

【従来の技術】金融機関には、銀行、信託銀行、信用金庫、郵便局、証券会社、投信投資顧問会社、保険・年金会社などがあり、これらの金融機関に貯蓄や投資をする金融資産は、例えば、預貯金、株式、投資信託、債券、保険、年金などがある。従来の金融資産の管理方式は、個人顧客が各金融機関に預けている金融資産を個別に管理し、通帳、月報、又はインターネットのホームページ（以下、HPと記す）の情報などから手計算を行った。又は独立して処理を行くスタンドアローンパソコンなどの手段を用いて全情報を整理集計して、これらの情報を整理後に分析評価し、その後の投資判断を行っている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところが、このような金融資産の管理方式では、個人顧客は全ての金融機関の情報を個別に収集して管理しなければならない。したがって、金融資産が多数の金融機関に亘るとは、情報の整理、集計などの手間工数がかかり多くなり、しかも取集情報の正確さが損なわれるおそれもある。さらに、集計と整理後のデータに関しては個別に評価分析や判断をしなければならないなど、間接的な管理工数を含めるとかなりの工数を費やすことになる。

【0004】尚、金融資産の管理方式とは異なるが、例えば、特開平11-250129号公報などに、通帳情報とこれに付随する各種情報とを一元管理する技術が開示されている。しかし、この公報の技術は、複数の情報管理機関に跨る情報を一元管理するものではなく、依然として、複数の情報管理機関の情報は、個別に集計したり評価分析をしなければならない。

【0005】本発明はこのような事情に鑑みてなされたものであり、その目的は、複数の金融機関の金融資産情報のうち、インターネットのHPで情報収集が可能な情報に関しては、自動的に一元管理ができるようにし、さらに、取集整理したデータを評価分析して、以降の投資判断の情報を還元できるように金融資産一元管理方式を提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するために、本発明の金融資産一元管理方式は、複数の金融機関に亘って貯蓄及び投資している金融資産を一元的に管理する金融資産一元管理方式において、金融資産を一元的に管理するためのシステムを統括する情報サービスシステムと、この情報サービスシステムへ個人顧客がアクセスするための個人顧客アクセス手段と、金融資産を管理運用する複数の金融機関と、情報サービスシステムに金融情報を提供する金融情報手段とをインターネット網で接続し、情報サービスシステムが、個人顧客のID情報をを用いて、複数の金融機関の各々が備える顧客向けの

ホームページを自動的に巡回してアクセスし、金融資産の一元管理に必要な情報の収集と整理及び評価を行い、複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することと特徴とする。

【0007】すなわち、本発明の金融資産一元管理方式によれば、情報サービスシステムが、個人顧客のID情報をを用いて、複数の金融機関の顧客向けのオンラインレード用ホームページ又はオンラインバンキング用ホームページを自動的に巡回してアクセスして、金融資産一元管理に必要な情報を収集し、これらの情報の整理及び評価を行う。このように、情報サービスシステムが情報の収集、整理及び評価を一括して自動的に行うので、顧客が、複数の金融機関のホームページを別々にアクセスして、個別情報を収集したり、集計、整理及び評価をする必要がなくなる。なお、情報サービスシステムとは、プロバイダ、個人及び法人等所有するサーバ等のことである。

【0008】また、本発明の金融資産一元管理方式は、前記の発明において、情報サービスシステムは、個人顧客アクセス手段へアクセスして個人顧客から収集した金融資産情報と、複数の金融機関へアクセスして任意の金融機関のホームページ又はデータベースから収集した金融資産情報とを管理する金融資産一元管理機能と、任意の金融機関の店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを格納する顧客ID台帳と、任意の金融情報機関から金融資産情報を収集する情報収集手段と、金融資産一元管理機能が収集して管理している金融資産情報を格納する資産管理台帳とを備え、情報サービスシステムが、金融資産一元管理機能と顧客ID台帳と資産管理台帳とに基づいて、複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することと特徴とする。

【0009】すなわち、本発明の金融資産一元管理方式によれば、情報サービスシステムが、複数の金融機関に亘る金融資産情報の収集・評価・分析の処理を自動的に行うので、これらの作業工数が削減され、余剰時間で将来の投資の戦略を練ることが可能となる。

【0010】また、本発明の金融資産一元管理方式は、前記の発明において、金融資産一元管理機能は、任意の金融機関の店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを、該当するホームページのポータルサイトにおける所定の箇所に設定し、これらの店番号と個人顧客のID情報とパスワードとを個人顧客の顧客ID台帳に格納する顧客ID情報格納手段と、任意の金融機関の資産残高、取引経過、及び約定情報と、金融機関の該当するホームページ又はデータベースから取得し、取得した情報を資産管理台帳に格納する金融資産格納手段と、為替行情報、株価情報、為替情報、及び債券価格情報のうち少なくとも1つの情報を、任意の金融情報機関の該当するホームページ又はデータベースから抽出し、資産管理台帳に格納する金融情報格納手段と、全ての金融機関の資

資産管理情報を金融機関別に一元管理整理して集計する金融機関別資産集計手段と、金融商品毎に再集計する金融商品別集計手段と、一元管理表に集計した全金融機関の金融資産の商品毎の損益評価を行う金融商品別損益評価手段と、評価結果により今後の金融機関および商品別のポートフォリオを再設計するポートフォリオ設計手段と、評価結果により今後の商品別の投資方針を指示する投資方針リコメンド手段と、ポートフォリオ設計手段と投資方針リコメンド手段とにより得られた投資方針及びポートフォリオを参考にして、任意の金融商品を定期的且つ自動的に発注する金融商品自動発注手段と、これらの各手段により得られた金融資産情報を、個人顧客向けのホームページに表示するホームページ表示手段とを備え、金融資産一元管理機能が、金融資産を一元管理して、金融資産内の任意の金融商品の損益を評価し、ポートフォリオの再設計を行うことを特徴とする。

【0011】また、本発明は金融資産一元管理方法でもある。すなわち、複数の金融機関に亘って貯蓄及び投資している金融資産を一元的に管理する金融資産一元管理方法において、金融資産を一元的に管理するためのシステムを統括する情報サービスシステムと、この情報サービスシステムへ個人顧客がアクセスするための個人顧客アクセス手段と、金融資産を管理運用する複数の金融機関と、情報サービスシステムに金融情報を提供する金融情報手段とがインターネット網で接続され、個人顧客が、個人顧客アクセス手段により、情報サービスシステムに備えられた金融資産一元管理機能にアクセスする手順と、金融資産一元管理機能が、個人顧客のID情報を自己の備えたID台帳に登録する手順と、金融資産一元管理機能が、ID情報を用いて、複数の金融機関のホームページを自動的に巡回してアクセスする手順と、金融資産一元管理機能が、該当する金融機関のデータベースから金融情報を取得して、自己の備えた資産管理台帳へ格納する手順と、金融資産一元管理機能が、取得した金融情報に基づいて、個人顧客の金融資産の集計及び評価分析を行う手順とを経て、金融資産一元管理機能が、複数の金融機関の個人顧客向けの金融資産情報を一元的に管理することを特徴とする金融資産一元管理方法である。なお、情報サービスシステムとは、プロバイダ、個人及び法人等が所有するサーバ等のことである。

【0012】

【発明の実施の形態】以下、本発明の金融資産一元管理実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。図1は、本発明の金融資産一元管理方式のシステム構成図である。すなわち、この図は、金融資産一元管理方式を実現するためのシステム全体の動作概念を示す図である。

【0013】図1において、本発明の実施の形態における金融資産一元管理方式のシステムは、金融資産一元管理システムを統括するプロバイダ1と、このプロバイダ

1へ個人顧客がアクセスするための個人顧客アクセス機能2と、金融資産を管理運用する金融機関3 a～金融機関3 nと、各金融機関3 a～3 nのホームページ(H P) 4 a～4 n及び各金融機関3 a～3 nのデータベース(DB) 5 a～5 nと、金融情報を提供する金融情報機関6 a～6 nと、これらの機能と機関を統括するインターネット網7とによって構成されている。また、プロバイダ1は、個人顧客のID情報を登録しているID台帳8と、金融資産情報を格納している資産管理台帳9と、ID台帳8のID情報や資産管理台帳9の金融資産情報を管理する金融資産一元管理機能10とによって構成されている。

【0014】図2は、本発明の金融資産一元管理方式の機能を示す概念図である。すなわち、本発明の金融資産一元管理方式の機能形態は、この管理方式の機能を示す金融資産一元管理機能11と、個人ID情報を格納するID台帳12と、一元化された金融資産を格納する資産管理台帳13と、個人顧客が金融資産一元管理機能にアクセスするための個人顧客アクセス機能14と、個人顧客の金融資産を預かって運用する金融機関15と、この金融機関15のHP15 aやDB15 bと、金融関連情報を提供する金融情報機関16と、この金融情報機関16のHP16 a及びDB16 bとによって構成されている。

【0015】また、金融資産一元管理機能11は、顧客ID情報格納機能17と、ID表示機能18と、金融資産格納機能19と、金融情報格納機能20と、金融資産情報評価分析機能21と、金融商品自動発注機能22とによって構成されている。さらに、金融資産情報評価分析機能21は、金融機関別資産集計機能23と、金融商品別損益評価機能24と、ポートフォリオ設計機能25と、投資方針リコメンド機能26とによって構成されている。

【0016】次に、本発明の実施の形態における金融資産一元管理方式の動作について説明する。まず、図1を用いてシステム全体の動作を説明する。個人顧客は、個人顧客アクセス機能2(すなわち、パソコン、携帯電話、携帯電話、インターネットTV、及びゲーム機などインターネットにアクセス可能な全ての機器)により、インターネット網7を通してプロバイダ1が提供する金融資産一元管理機能10にアクセスする。そして、個人顧客は、取引のある全ての金融機関3 a～3 nのID情報(すなわち、金融機関の店番号、個人顧客の口座番号、パスワード、及び必要に応じて社員番号など)を、プロバイダ1の金融資産一元管理機能10を通してID台帳8へ登録する。

【0017】さらに、金融資産一元管理機能10は、ID台帳8に登録された個人顧客のID情報を用いて、インターネット網7を通して、関連する金融機関3 a～3 nのそれぞれのHP4 a～4 nを自動的に巡回し、各金

金融機関3a～3nの資産残高、取引経過、及び約定情報を、該当する金融機関のUIからプロバイダ1の資産管理台帳9へダウンロードする。金融資産一元管理機能10は、資産管理台帳9に格納された金融資産情報のうち、時々刻々と変化する情報（例えば、為替情報、株価、投資信託の基準価格、及び債券価格など）を、インターネット網7を通して金融情報機関6a～6nから入手し、資産管理台帳9の該当するエリアに格納する。

【0018】そして、個人顧客の関連する全金融機関3a～3nの資産管理情報が資産管理台帳9に格納された段階で、金融資産一元管理機能10は個人顧客の金融資産の集計及び評価分析を行い、各個人顧客向けのHPで個人顧客が閲覧可能な状態にする。これによって、個人顧客は、個人顧客アクセス機能2により各個人顧客向けのHPを閲覧することにより、各個人顧客向けの金融資産の状況を日次単位で知ることが出来る。

【0019】次に、図2の金融資産一元管理方式の機能概念図を用いて、金融資産一元管理方式の機能を説明する。顧客10情報格納機能17は、個人顧客アクセス機能14により入力された個人顧客の取引のある金融機関全ての10情報（店番号、口座番号、場合によっては社屋番号、パスワードなど）を、該当するHPのポータルサイトを通してID台帳12に格納するための機能を備えている。HP表示機能18は、金融資産情報評価分析機能21により加工され、資産管理台帳13に格納された金融資産情報をHPに表示して、個人顧客への情報提供を行う機能を備えている。さらに、HP表示機能18は、HPの該当箇所に記入された顧客10情報を顧客10情報格納機能17に搬送機能も備えている。

【0020】金融資産格納機能19は、ID台帳12の10情報（店番号、口座番号、場合によっては社屋番号、パスワードなど）に従い、関連する金融機関15のHP15aにアクセスして、該当する金融機関15のUI15bから金融資産情報をダウンロードし、資産管理台帳13の定められたエリアに格納する機能を備えている。また、必要によってはHPに表示する機能も備えている。金融情報格納機能20は、金融情報機関6（例えば、Bloomberg、ロイターなど）から金融資産の最新価値情報（例えば、為替情報、株価、投資信託の基準価格、債券価格など）を入手し、資産管理台帳13の該当するエリアに格納する機能を備えている。また、必要に応じてHPに表示する機能も備えている。

【0021】金融資産情報評価分析機能21は、金融機関別資産集計機能23と、金融商品別利益評価機能24と、ポートフォリオ設計機能25と、投資方針コメント機能26とにより構成され、資産管理台帳13に格納された金融資産情報を加工分析し、HP表示機能18を通して個人顧客に情報提供を行う機能を備えている。金融機関別資産集計機能23は、個人顧客と取引のある金融機関別に取引対象の金融商品別に資産残高を集計す

る機能を備えている。このとき、預貯金は残高金額を、株式は株数と株価とを掛け合値を、投資信託ファンドは口数と基準価格とを掛け合値を、債券は口数と時価とを掛け合値を、保険は現在価値を、年金は現時点の支払い価値を、それぞれ計算し、金融機関及び金融商品毎に、数量（株数、口数）と単価（株価、基準価格等）と評価金額とを計算し、全商品の合計評価金額を集計する機能を備えている。

【0022】金融商品別利益評価機能24は、前述の金融機関別資産集計機能23で集計計算した情報を商品別に集計し直し、対応する商品毎に、既に投資されている金額と比較し、金融商品別の利益評価を行うと同時に、金融商品別の投資資産比率及び利益比率の分析ができた以降のポートフォリオ設計の参考情報とする機能を備えている。ポートフォリオ設計機能25は、前述の金融商品別利益評価機能24において求められた金融商品別の投資資産比率を、金融機関15や金融情報機関16の投資情報を参考にして、最適投資ポートフォリオに見直す機能を備えている。

【0023】投資方針コメント機能26は、前述のポートフォリオ設計機能25において求められた最適投資ポートフォリオ情報を、個人顧客に提示することと同時に、損失の多い金融商品の損失率と警告、並びに金融商品長期日別の警告を行う機能を備えている。金融商品自動免注機能27は、前述の投資方針コメント機能26により得られた情報を参考にして、任意の金融商品を定期的に、定額又は定量で自動的に免注していく機能を備えている。尚、任意の金融商品を自動免注する定期的期間は任意の期間に設定することができる。また、投資理論では、古くから、経験的にドルコスト平均法といわれ定期・定額投資が長期的にみてリスクの少ない投資手法と言われている。

【0024】現在、株の累積投資や一部の投資信託のファンド累投が商品化されているが、金融商品自動免注機能27は、これらの累投に対して、将来の日本版401K対応に備える意味もあって、任意の金融商品に適用できるようにした機能を備えている。日本版401Kは、2001年1月に施行が予定されている確定拠出型年金であり、掛け金の運用実績に応じて将来の給付額が変化する私的年金である。

【0025】【発明の効果】以上説明したように、本発明の金融資産一元管理方式によれば、複数の金融機関に亘る金融資産情報の収集、評価・分析の処理を一元化して自動的に行うことができるため、これらの作業工数が削減され、余剰時間で将来の投資の戦略を練ることが可能となる。さらに、複数の金融機関に亘る複数の金融商品の評価・分析を自動的に行うことができるため、工数の節約となると同時に、正確な投資分析情報が入手可能となり、前述と同様に、余剰時間で将来の投資の戦略を練ることが可

能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の金融資産一元管理方式のシステム構成図である。

【図2】 本発明の金融資産一元管理方式の機能を示す概念図である。

【符号の説明】

1 プロバイダ

2 個人顧客アクセス機能

3 a～3 n 金融機関

4 a～4 n 各金融機関のホームページ (HP)

5 a～5 n 各金融機関のデータベース (DB)

6 a～6 n 金融情報機関

7 インターネット

8 ID台帳

9 資産管理台帳

10 金融資産一元管理機能

11 金融資産一元管理機能

12 ID台帳

13 資産管理台帳

14 個人顧客アクセス機能

15 金融機関

15 a 金融機関のホームページ (HP)

15 b 金融機関のデータベース (DB)

16 金融情報機関

16 a 金融情報機関のホームページ (HP)

16 b 金融情報機関のデータベース (DB)

17 顧客ID情報格納機能

18 HP (ホームページ) 表示機能

19 金融資産格納機能

20 金融情報格納機能

21 金融資産情報評価分析機能

22 金融商品自動発注機能

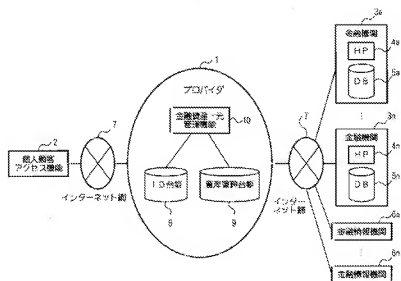
23 金融機関別資産集計機能

24 金融商品別損益評価機能

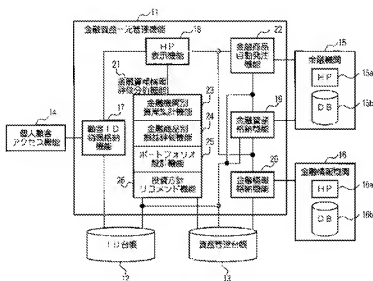
25 ポートフォリオ設計機能

26 投資方針コメント機能

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(51)Int. Cl.⁷

識別記号

F I

(参考)

G 0 6 F 15/30

3 1 0

G 0 7 D 9/00

4 7 6

Fターム(参考) 3E040 BA1S CA14 CP04 DA03

5B049 BB46 CC02 EE01 EF05 EE23

FF03 FF04 GG04 GG07 GG09

5B055 CC10 EE04 EE05 EE07 EE21

EE27 FA05 FB03 HA01 NA16

PA05 PA37

9A001 JJ25 JJ64